



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社

コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤井 孝男

TEL 048-267-5151

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,246	2.8	487	△12.6	549	△17.5	630	51.8
28年3月期第2四半期	4,130	2.3	557	7.0	666	△8.0	415	△2.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 705百万円 (203.1%) 28年3月期第2四半期 232百万円 (△64.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	47.42	47.42
28年3月期第2四半期	31.13	31.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,050	16,041	51.1
28年3月期	27,510	15,439	50.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,340百万円 28年3月期 13,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,197	△0.6	840	△13.0	1,051	△6.4	992	96.0	74.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	708,325 株	28年3月期	708,325 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,291,675 株	28年3月期2Q	13,335,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、急速な円高の進行や中国景気及び新興国経済の減速により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、円高が進んだことから収益の改善が見られたものの、百貨店を中心とした衣料品関係の伸び悩みを受けて引き続き厳しい状況となりました。一方、不動産活用事業は、二つの大型商業施設が安定した集客力を維持しており、さらに昨年11月に病院施設の賃貸を開始したことから、営業収益は引き続き安定しております。

① 繊維事業

マテリアル部は、円高により仕入コストが低下し、ポリエステル糸を中心に販売量が回復し堅調に推移しました。また、ポリエステル生地をさらに拡販できたことで大幅な増収増益となりました。

アパレル部は、景気回復基調から主力商品である法人ユニフォームの直需と百貨店の受注が堅実に伸び、スポーツ関連商品もプロ野球の盛り上がり等の追い風を受け堅調に推移し大幅な増収増益となりました。

カジュアル部は、自社企画ブランドのメンズカジュアル商品を販売する百貨店の店舗改装等を実施し増収となりました。利益面では、プロパー商品の消化率が悪く、また販売員経費及び保管料等の経費が増加して損失となりました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、百貨店等の婦人服販売が落ち込む影響を受け、主力販売品の高級婦人服地の売上が低迷し減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は22億95百万円(前年同期比8.6%増)となり、営業損失は51百万円改善して43百万円となりました。

② 不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。「イオンモール川口」は、開設から32年経つものの、近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設を主とする不動産活用事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。賃料収入面においては、病院施設の賃貸開始による増収があったものの、「イオンモール川口」の賃貸期間満了後の賃料減額等があり、減収減益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は12億4百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は4億92百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、集客力の向上に努めたものの、夏場の台風の影響から入場者が伸びず減収となりました。利益面では、設備の維持管理コストが増加し減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は4億46百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は32百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

④ その他の事業

ギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、主要な取引先との取引を4月末日で解消したため、大幅な減収減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物のレンタル営業に注力し、自動給水ミニ鉢や自動給水プランターの販売を増やし増収となりましたが、営業課の人員を吸収したことから減益となりました。

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、大型工事の受注が増加し増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は2億98百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は7百万円改善して6百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は42億46百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は4億87百万円(前年同期比12.6%減)、経常利益は5億49百万円(前年同期比17.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益4億18百万円を計上したことにより6億30百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は、投資有価証券を売却したことから現金及び預金が大幅に増加したものの、減価償却が進んだことによる減少等もあり前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加して280億50百万円となりました。

負債は、短期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ62百万円減少して120億8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加して160億41百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加して34億56百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第2四半期連結累計期間に比べ1億17百万円増加して7億69百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益(益はマイナス表示)の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加やその他に含まれる未収消費税等の減少等によるものです。

投資活動により得られた資金は前第2四半期連結累計期間に比べ19億10百万円増加して3億68百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ1億70百万円減少して1億66百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が増加した一方、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,541	3,687,201
受取手形及び売掛金	892,103	897,294
有価証券	158,513	185,735
商品及び製品	1,019,145	1,103,246
仕掛品	16,899	11,761
原材料及び貯蔵品	41,778	30,453
その他	493,551	279,540
貸倒引当金	△699	△754
流動資産合計	5,246,834	6,194,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,718,255	10,394,722
土地	6,629,341	6,707,639
その他(純額)	136,107	245,585
有形固定資産合計	17,483,703	17,347,947
無形固定資産	11,047	8,947
投資その他の資産		
投資有価証券	4,270,450	4,040,111
その他	521,726	482,505
貸倒引当金	△23,509	△23,409
投資その他の資産合計	4,768,667	4,499,206
固定資産合計	22,263,418	21,856,101
資産合計	27,510,252	28,050,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,042	574,798
短期借入金	300,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	421,008	545,808
未払法人税等	160,323	273,760
賞与引当金	58,106	58,314
役員賞与引当金	5,920	2,960
その他	1,129,151	1,082,467
流動負債合計	2,664,552	2,558,109
固定負債		
長期借入金	1,422,229	1,566,125
役員退職慰労引当金	229,024	222,512
退職給付に係る負債	144,641	151,077
長期預り保証金	7,154,581	7,113,442
その他	456,004	397,720
固定負債合計	9,406,481	9,450,876
負債合計	12,071,033	12,008,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	870,673	870,673
利益剰余金	11,641,164	12,180,362
自己株式	△415,588	△415,588
株主資本合計	13,498,249	14,037,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,390	352,493
繰延ヘッジ損益	△5,314	△2,981
退職給付に係る調整累計額	△48,767	△46,384
その他の包括利益累計額合計	282,309	303,127
新株予約権	23,731	14,820
非支配株主持分	1,634,928	1,686,197
純資産合計	15,439,218	16,041,593
負債純資産合計	27,510,252	28,050,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,130,788	4,246,103
売上原価	2,795,856	2,966,504
売上総利益	1,334,931	1,279,598
販売費及び一般管理費	777,147	791,945
営業利益	557,784	487,652
営業外収益		
受取利息	7,639	4,746
受取配当金	84,654	53,902
持分法による投資利益	77,636	21,098
その他	29,851	25,519
営業外収益合計	199,783	105,265
営業外費用		
支払利息	34,047	30,297
その他	57,141	13,058
営業外費用合計	91,189	43,355
経常利益	666,378	549,562
特別利益		
投資有価証券売却益	-	418,032
新株予約権戻入益	1,327	9,604
特別利益合計	1,327	427,636
特別損失		
減損損失	40,175	-
固定資産売却損	17,169	3,633
投資有価証券評価損	12,328	22,325
特別損失合計	69,673	25,958
税金等調整前四半期純利益	598,032	951,240
法人税、住民税及び事業税	174,065	274,694
法人税等調整額	△16,935	△9,883
法人税等合計	157,129	264,810
四半期純利益	440,902	686,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,775	56,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,126	630,328

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	440,902	686,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196,309	16,080
繰延ヘッジ損益	2,973	2,332
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,944	304
その他の包括利益合計	△208,280	18,717
四半期包括利益	232,621	705,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,565	651,146
非支配株主に係る四半期包括利益	14,056	54,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598,032	951,240
減価償却費	278,271	354,466
減損損失	40,175	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,196	207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,740	△2,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,140	6,435
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,095	△6,512
受取利息及び受取配当金	△92,294	△58,648
支払利息	34,047	30,297
持分法による投資損益(△は益)	△77,636	△21,098
有価証券運用損益(△は益)	39,325	△545
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,540	△418,032
投資有価証券評価損益(△は益)	12,328	22,325
売上債権の増減額(△は増加)	7,019	△25,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127,382	△67,637
仕入債務の増減額(△は減少)	87,662	△15,243
預り保証金の増減額(△は減少)	18,670	△41,139
その他	△39,504	187,238
小計	770,423	894,429
利息及び配当金の受取額	94,708	60,423
利息の支払額	△33,702	△29,952
法人税等の支払額	△179,460	△155,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,968	769,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	49,619	30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,382,140	△231,871
有形固定資産の売却による収入	181	11,159
投資有価証券の取得による支出	△439,814	△76,929
投資有価証券の売却による収入	162,023	578,032
定期預金の増減額(△は増加)	3,771	△7,511
貸付けによる支出	-	△13,330
貸付金の回収による収入	420	420
その他	64,592	78,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,347	368,669

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190,000	440,000
短期借入金の返済による支出	△170,000	△720,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△210,504	△231,304
配当金の支払額	△90,956	△91,131
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
その他	△53,193	△61,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,385	△166,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,226,764	969,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,923,145	2,486,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,696,381	3,456,136

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,113,148	1,251,409	451,392	3,815,950	314,837	4,130,788	—	4,130,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,217	133,652	—	137,869	58,249	196,119	△196,119	—
計	2,117,366	1,385,062	451,392	3,953,820	373,087	4,326,907	△196,119	4,130,788
セグメント利益 又は損失(△)	△95,077	611,556	44,768	561,247	△698	560,548	△2,764	557,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,295,677	1,204,901	446,590	3,947,169	298,933	4,246,103	—	4,246,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,200	135,164	—	139,364	25,648	165,012	△165,012	—
計	2,299,877	1,340,065	446,590	4,086,534	324,581	4,411,116	△165,012	4,246,103
セグメント利益 又は損失(△)	△43,993	492,317	32,143	480,467	6,328	486,795	857	487,652

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。